

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 9/25 ~ 9/29 >

米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場の予想通り、政策金利が据え置かれましたが、年内にあと1回の追加利上げの余地を残すとともに、2024年の利下げ幅は前回予想から大きく縮小したことを受け、高水準の政策金利が長く続くことが意識されることになりました。他方、早期のマイナス金利解除などへの思わくがくすぶる中、日銀は金融緩和策の維持を決めました。来週は、9月の東京都区部消費者物価指数（CPI）や8月の米個人消費支出（PCE）価格指数などで内外の物価動向を確認したいところです。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,100~32,900円 (9月) 30,000~34,000円



日本株は、底堅い展開が見込まれます。日米の金融政策の会合を終え、イベント通過後の安心感による買戻しが優勢となりそうです。また、日本政府が大型の経済対策の実施を検討していることも株価を押し上げそうです。ただ、国内外の金利の上昇が継続していることは株価の重しとなりそうです。米政府機関の閉鎖の可能性が高まっていることも懸念されます。そうした中、来週発表の米国の消費や物価に関する経済指標が注目されます。

◆為替：堅調推移

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0~149.0円 (9月) 137.0~150.0円



ドル円は、堅調な展開が続くそうです。9月のFOMCにおいて、利上げは見送られたものの、年内あと1回の利上げの可能性に加え、参加者の金利予測分布図では、高金利を長期にわたり維持するという強いメッセージが伝えられました。他方、日銀は金融政策の維持を決定しました。それを受け、来週もドル円は堅調な展開が想定されます。とはいえ、市場では日銀のドル売り介入への警戒感は根強く、一方的なドル円の上昇はなさそうです。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.68~0.78% (9月) 0.40~0.80%



米連邦準備理事会（FRB）が高水準の政策金利をより長く維持するとの観測が強まり、米長期金利が約16年ぶりの水準まで上昇したことを受け、国内の長期金利も0.745%と2013年9月以来の高水準をつけました。早期のマイナス金利解除については、日銀の見解ではなく、あくまでも一般論との見方が広がると、長期金利の上昇も限定的になる可能性があります。2年国債、40年国債入札などで、投資家の需要も確認したいところです。

◆Jリート：金利の落ち着き待ち

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,900ポイント (9月) 1,800~2,050ポイント



東証REIT指数は、FOMCが想定以上に金融引締めに積極的なタカ派的だったことを受け、長期金利が上昇したことを嫌気して、売りに押される動きになりました。ただ、下値では押し目買いも入り、株式市場と比べて下げ幅は限定的でした。日銀が現行の金融緩和策を維持したことは安心材料です。日米の金融政策をめぐり、やや不安定な状況が続くそうですが、国内金利の動きが落ち着いてくると戻りを探る動きも出てきそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/25 月	植田日銀総裁の講演（大阪市） 内田日銀副総裁の挨拶（全国証券大会） 全国百貨店売上高（8月）	独 IFO 景況感指数（9月）
9/26 火	40年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（8月） 毎月勤労統計（7月、確報値）	米2年国債入札 米消費者信頼感指数（9月） 米新築住宅販売件数（8月） 米FHFA住宅価格指数（7月） 米S&Pコアブティックケース・シー住宅価格指数（7月）
9/27 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（7/27・28開催分） 景気動向指数（7月、改訂状況）	米2年変動利付国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注（8月） ユーロ圏マネーサプライ（8月）
9/28 木	2年利付国債入札	米7年国債入札 米中古住宅販売成約指数（8月） 米GDP統計（23/4-6月期、確定値） 米新規失業保険申請件数（9/23終了週） ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、確報値）
9/29 金	国庫短期証券入札（3か月） 東京都区部・消費者物価指数（9月） 消費動向調査（9月） 完全失業率、有効求人倍率（8月） 鉱工業生産指数（8月、速報値） 商業動態統計（8月、速報値） 住宅着工件数（8月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（9月、確報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（9月） 米個人所得・個人消費支出（8月） 米卸売在庫（8月、速報値） ユーロ圏消費者物価指数（9月、速報値） ◎中国休日（国慶節、10/6まで） 中国財新製造業PMI（9月）
9/30 土	—	中国製造業PMI（9月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

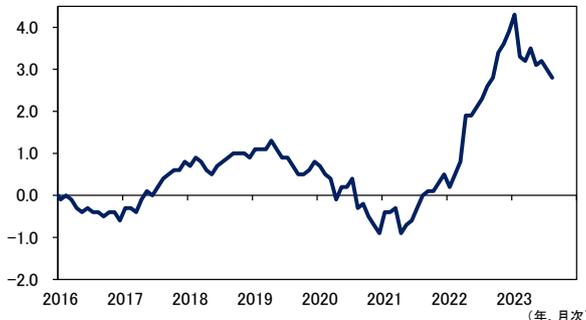
東京都区部・消費者物価指数（9月）

9月29日（金）午前8時半発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は8月に前年比2.8%上昇と、7月の同3.0%上昇から伸びが鈍化しました。政府のエネルギー価格抑制策を受け、電気代が同22.3%下落したことがコアCPIを押し下げました。

9月のコアCPIも、前年比3%程度の上昇率が見込まれます。引き続き食料品の値上げなどがコアCPIの伸びに寄与する見通しです。今後も当面、賃金の引上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。

（前年比、%） 東京都区部の消費者物価指数



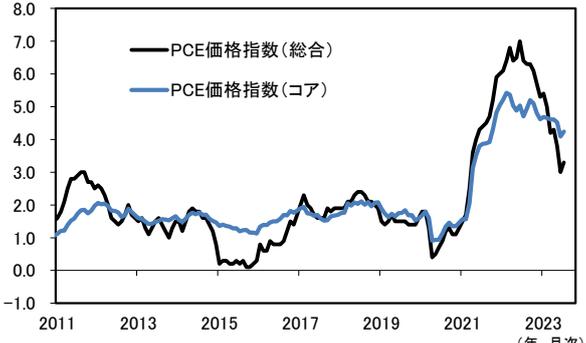
（注）生鮮食品除く総合
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出（8月） 9月29日（金）午後9時30分発表

7月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.8%増となりました。また、PCE総合価格指数は前年比3.3%上昇となり、食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数は同4.2%上昇となりました。個人消費は引き続き堅調な一方、米インフレの鈍化傾向は継続しました。

米国の個人消費は、今後も底堅く推移しそうですが、米連邦準備理事会（FRB）によるこれまでの大幅な利上げや貯蓄の減少が徐々に重しとなりそうです。8月のPCEは前月比0.4%増程度、総合価格指数は前年比3.5%程度、コア指数は同3.9%程度の伸びが想定されます。

（前年比、%） 米個人消費支出（PCE）価格指数



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。